



平成29年3月期 第1四半期決算短信 [IFRS] (連結)



平成28年7月26日

上場会社名 エムスリー株式会社
 コード番号 2413
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷村 格
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 辻 高宏
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://corporate.m3.com/>
 (TEL) 03-6229-8900
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,057	16.3	6,202	24.0	5,965	17.5	3,942	15.3	3,429	14.9	2,372	△39.4
28年3月期第1四半期	15,528	26.5	5,001	26.9	5,078	27.9	3,418	36.6	2,984	32.9	3,915	43.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.59	10.58
28年3月期第1四半期	9.22	9.21

(注) 平成28年3月期第1四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成28年3月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。なおこの遡及修正による平成28年3月期第1四半期の連結経営成績への影響はありません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	70,470	56,066	53,944	76.6	165.99
28年3月期	73,642	56,562	54,889	74.5	168.94

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期	—				
29年3月期 (予想)		0.00	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
 2 現時点において、平成29年3月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	35,000	14.7	10,500	14.7	10,500	14.4	7,000	13.9	6,300	13.3	19.47
通期	75,000	16.0	23,000	14.9	23,000	15.3	15,300	13.4	14,300	14.3	44.18

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
 2 基本的1株当たり予想当期利益については、平成29年3月期第1四半期期中平均株式数323,640,795株に基づいて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	323,708,600株	28年3月期	323,646,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	32,400株	28年3月期	32,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	323,640,795株	28年3月期1Q	323,523,438株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料）

四半期決算補足説明資料は、平成28年7月26日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
1 報告企業	11
2 作成の基礎	11
3 重要な会計方針	11
4 重要な会計上の見積り及び判断	11
5 セグメント情報	12
6 企業結合	14
7 のれん	16
8 資本及びその他の資本項目	17
9 金融商品の公正価値	17
10 配当金	19
11 1株当たり利益	20
12 後発事象	20
13 要約四半期連結財務諸表の承認	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

医師会員約25万人が利用する医療従事者専門サイト「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。製薬会社向けのマーケティング支援サービス（「MR君」ファミリー）は、基本的な「提携企業」サービスに加え、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してピンポイントでアプローチする「ワンポイントeディテール」サービス、「m3.com」上で開催される講演会を会員医師が視聴する「Web講演会」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

治験支援関連サービスは、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカル及び株式会社メディスサイエンスプランニング、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援するSMOである株式会社イスマ(e-SMO)及びノイエス株式会社、海外のバイオ医薬品企業を中心に、グローバル医薬品開発における日本及びアジアでの開発を支援する株式会社Integrated Development Associates、バイオテクノロジーを応用した先端医療技術を中心に、早期実用化に向けた研究開発活動全般を支援するPOCクリニカルリサーチ株式会社を通じて提供しています。

会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等のプラットフォームを活用した派生サービスの拡充も進めています。

医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下、「エムスリーキャリア」）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社、医療用医薬品専門の広告代理店であるリノ・メディカル株式会社、電子カルテ等の開発・販売及びサポートを手掛ける株式会社シィ・エム・エス（以下、「シィ・エム・エス」）、次世代MR「メディカルマーケター」の育成、提供を行うエムスリーマーケティング株式会社（以下、「エムスリーマーケティング」）においてもサービス展開を進めています。加えて、2016年8月より、医療福祉系国家試験の対策等を行うテコムグループを子会社化することを決定しています。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開が順調に進んでいる他、M&Aの活用等により医師向けの転職支援サービスも拡大しています。業務提携の効果もあり、米国において60万人以上の医師にリーチできる体制となっています。また、英国では約20万人の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」において、製薬会社向けサービスの展開を進めており、英国版「MR君」も開始しています。さらに、中国において医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は150万人を超え、中国版「MR君」は順調に拡大しつつあります。

日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計で300万人を超えており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下の通りです。

(当期の業績)

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	比較増減		(参考)
	第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)			前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	15,528	18,057	+2,529	+16.3%	64,660
営業利益	5,001	6,202	+1,202	+24.0%	20,022
税引前 四半期(当期)利益	5,078	5,965	+887	+17.5%	19,950
四半期(当期)利益	3,418	3,942	+525	+15.3%	13,493

(セグメントの業績)

(単位:百万円)

		2016年3月期 第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2017年3月期 第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	比較増減	
医療 ポータル	セグメント売上収益	6,378	7,735	+1,357	+21.3%
	セグメント利益	4,015	4,725	+709	+17.7%
エビデンス ソリューション	セグメント売上収益	4,862	5,156	+293	+6.0%
	セグメント利益	909	974	+65	+7.2%
海外	セグメント売上収益	3,130	3,751	+621	+19.9%
	セグメント利益	238	242	+4	+1.7%
診療プラット フォーム	セグメント売上収益	566	591	+25	+4.5%
	セグメント利益	34	△10	△44	-
営業プラット フォーム	セグメント売上収益	335	352	+17	+5.2%
	セグメント利益	6	24	+18	+312.6%
その他	セグメント売上収益	446	747	+301	+67.4%
	セグメント利益	64	13	△51	△79.9%
調整額	セグメント売上収益	(188)	(274)	-	-
	セグメント利益	(269)	235	-	-
企業結合に伴う再測定による利益		3	-	△3	-
合計	売上収益	15,528	18,057	+2,529	+16.3%
	営業利益	5,001	6,202	+1,202	+24.0%

① 医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上収益は、3,342百万円(前年同期比16.9%増)となりました。製薬会社の利用の拡大により、「MR君」サービスをはじめとする「MR君」ファミリーの売上収益が前年同期比17%増となったこと等により、好調に推移しました。

調査分野の売上収益は564百万円(前年同期比13.4%増)となりました。営業体制の整備が進み、製薬会社等への直販が拡大しました。

その他分野の売上収益は、3,828百万円(前年同期比26.7%増)となりました。エムスリーキャリアの医師向け人材紹介事業を中心に拡大しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上収益は、7,735百万円(前年同期比21.3%増)となりました。売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業容拡大に伴う人件費増加等の要因を中心に、3,026百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は4,725百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

② エビデンスソリューション

治験プロジェクトが順調に進展したことやグループ会社の拡大により、売上収益は5,156百万円(前年同期比6.0%増)となりました。治験プロジェクトの順調な進展は、拡大するプロジェクト(セグメント合計では250億円程度のビジネス規模に達する)に対応して、先行的に行った積極的な人材採用による人件費の増加を吸収し、セグメント利益は974百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

③ 海外

米英においては、調査サービスと医師の転職支援サービスの拡大等が為替変動のマイナスの影響(430百万円)を吸収し、売上収益は3,454百万円(前年同期比22.1%増)となりました。中国においては、中国版「MR君」の利用が11社22薬剤まで拡大する等、堅調に事業が推移しています。これらにより、中韓を含めた海外セグメントの売上収益は3,751百万円(前年同期比19.9%増)となりました。また、為替変動のマイナスの影響(42百万円)を吸収し、セグメント利益は242百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

④ 診療プラットフォーム

シィ・エム・エスの事業が順調に推移し、売上収益は591百万円(前年同期比4.5%増)となりました。将来の成長を見据えた人員の増強や開発投資を進めた結果、セグメント利益は△10百万円(前年同期比44百万円悪化)となりました。

⑤ 営業プラットフォーム

エムスリーマーケティングの事業が順調に拡大しました。メディカルメーカーの稼働率の上昇と単価の上昇により、売上収益は352百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期比312.6%増）となりました。

⑥ その他

全体として事業が順調に推移する一方、新規に立ち上げた事業への先行投資等により、売上収益は747百万円（前年同期比67.4%増）、セグメント利益は13百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は18,057百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は6,202百万円（前年同期比24.0%増）となりました。税引前四半期利益は、海外グループ会社向け貸付金等の外貨建て債権の円換算に伴う為替差損240百万円が発生したこと等により5,965百万円（前年同期比17.5%増）、四半期利益は3,942百万円（前年同期比15.3%増）となりました。四半期包括利益は、円高の影響により在外営業活動体の換算差額△1,239百万円が発生したこと等から、2,372百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

資産合計は、前連結会計年度末比3,172百万円減の70,470百万円となりました。流動資産については、主に現金及び現金同等物が862百万円減少したことにより前連結会計年度末比1,601百万円減の37,267百万円となりました。非流動資産については、為替の影響等によりのれんが977百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比1,570百万円減の33,203百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比2,676百万円減の14,404百万円となりました。流動負債については、主に法人税等の支払等により未払法人所得税が2,310百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比2,681百万円減の12,312百万円となりました。非流動負債は、前連結会計年度末比5百万円増の2,091百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末比496百万円減の56,066百万円となりました。円高の影響で在外営業活動体の為替差額の減少等によりその他の資本の構成要素が1,500百万円減少したこと、親会社の所有者に帰属する四半期利益3,429百万円を計上した一方、剰余金配当2,913百万円を行ったことにより利益剰余金が516百万円増加したこと等によります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度残高より862百万円減少し、21,113百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,229百万円の収入（前年同期比1,676百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益5,965百万円であり、支出の主な内訳は法人所得税の支払額3,896百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の支出（前年同期比496百万円の支出減）となりました。売却可能金融資産の売却による収入435百万円が発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,673百万円の支出（前年同期比2,118百万円の支出減）となりました。主に、親会社の株主への配当金の支払2,684百万円が発生しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当連結会計年度については、増収増益となることを見込んでいます。

① 医療ポータル事業

医療関連会社マーケティング支援分野については、「MR君ファミリー」を中心とした継続的なサービスの拡大を見込んでいます。

調査分野は、製薬会社を中心とした需要を背景に、堅調に推移すると見込んでいます。

その他分野においては、エムスリーキャリア及び「治験君」の成長を中心に、各サービスの拡大を見込んでいます。

費用については、一層の成長に向けた積極的な人員増等を計画していますが、既存サービスに直接関連する費用に関しては構造的な変化は見込んでいません。

以上の結果、医療ポータル事業は、増収増益を見込んでいます。

② エビデンスソリューション事業

エビデンスソリューション事業については、グループ会社各社の事業が順調に推移することにより増収増益を見込んでいます。構造改革の進展と業容の拡大によりノイエスも黒字化する見込みです。

③ 海外事業

海外事業については、米国、英国、中国の各国において、製薬会社向けマーケティング支援サービス、調査サービス及び医師向け転職支援サービス等の各サービスが順調に拡大することにより、増収増益を見込んでいます。

④ 診療プラットフォーム事業

シー・エム・エスの業績が堅調に推移すると見込んでいます。

⑤ 営業プラットフォーム事業

エムスリーマーケティングの事業拡大による増収を見込んでいますが、成長に向けた積極的な採用活動を行うことから費用も増加し、利益は前年並みになると見込んでいます。

これらを踏まえ、2017年3月期の業績見通しを、以下の通りとしています。

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2017年3月期	75,000	23,000	23,000	15,300	14,300

※ 上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結 会計期間 (2016年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		21,975	21,113
営業債権及びその他の債権		14,163	13,648
その他の短期金融資産		597	547
その他の流動資産		2,134	1,959
流動資産合計		38,868	37,267
非流動資産			
有形固定資産		1,028	1,151
のれん	7	21,894	20,917
無形資産		2,389	2,214
持分法で会計処理されている投資		1,044	1,050
売却可能金融資産	9	5,676	5,418
その他の長期金融資産		1,432	1,340
繰延税金資産		864	673
その他の非流動資産		446	440
非流動資産合計		34,773	33,203
資産合計		73,642	70,470

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結 会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		4,672	4,417
		4,033	1,723
		1,171	1,229
	9	969	876
	10	4,148	4,068
		<u>14,993</u>	<u>12,312</u>
非流動負債			
		50	38
		394	376
		1,643	1,677
		<u>2,087</u>	<u>2,091</u>
		<u>17,079</u>	<u>14,404</u>
資本			
		1,531	1,550
		8,230	8,249
		△51	△51
		2,617	1,117
		42,563	43,079
		<u>54,889</u>	<u>53,944</u>
		<u>1,673</u>	<u>2,123</u>
		<u>56,562</u>	<u>56,066</u>
		<u>73,642</u>	<u>70,470</u>

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益		15,528	18,057
売上原価		△6,203	△7,200
売上総利益		9,325	10,857
販売費及び一般管理費		△4,463	△5,167
持分法による投資利益		16	29
企業結合に伴う再測定による利益	6	3	—
その他の収益		123	552
その他の費用		△3	△69
営業利益		5,001	6,202
金融収益		79	4
金融費用		△1	△241
税引前四半期利益		5,078	5,965
法人所得税費用		△1,661	△2,023
四半期利益		3,418	3,942
以下に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属		2,984	3,429
非支配持分に帰属		434	514
合計		3,418	3,942

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	11	9.22	10.59
希薄化後1株当たり四半期利益	11	9.21	10.58

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	3,418	3,942
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	71	△326
在外営業活動体の換算差額	424	△1,239
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	3	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計	497	△1,570
その他の包括利益(税引後)合計	497	△1,570
四半期包括利益合計	3,915	2,372
以下に帰属する四半期包括利益		
親会社の所有者に帰属	3,472	1,932
非支配持分に帰属	443	439
合計	3,915	2,372

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金			
2015年4月1日現在		1,498	8,197	△51	2,930	32,650	45,223	1,287	46,510
四半期利益						2,984	2,984	434	3,418
その他の包括利益					489		489	8	497
四半期包括利益合計		—	—	—	489	2,984	3,472	443	3,915
所有者との取引額									
剰余金の配当	10					△2,588	△2,588	△563	△3,150
株式報酬取引による増加		23	23		16		61		61
所有者との取引額合計		23	23	—	16	△2,588	△2,526	△563	△3,089
2015年6月30日現在		1,520	8,219	△51	3,435	33,046	46,169	1,167	47,336

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金			
2016年4月1日現在		1,531	8,230	△51	2,617	42,563	54,889	1,673	56,562
四半期利益						3,429	3,429	514	3,942
その他の包括利益					△1,496		△1,496	△74	△1,570
四半期包括利益合計		—	—	—	△1,496	3,429	1,932	439	2,372
所有者との取引額									
剰余金の配当	10					△2,913	△2,913		△2,913
非支配持分の取得							—	10	10
株式報酬取引による増加		19	19		△3		35		35
所有者との取引額合計		19	19	—	△3	△2,913	△2,878	10	△2,868
2016年6月30日現在		1,550	8,249	△51	1,117	43,079	53,944	2,123	56,066

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,078	5,965
減価償却費及び償却費	180	219
企業結合に伴う再測定による利益	△3	—
金融収益	△79	△4
金融費用	1	241
持分法による投資損益(△は益)	△16	△29
売却可能金融資産売却益	—	△519
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△961	314
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△440	△82
ポイント引当金の増減額(△は減少)	42	62
その他の流動資産の増減額(△は増加)	95	321
その他	△199	△386
小計	3,698	6,103
利息及び配当の受取額	35	22
利息の支払額	△0	△0
法人所得税の支払額	△3,180	△3,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	552	2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△4
保険積立金の解約による収入	41	—
売却可能金融資産の取得による支出	△9	△232
売却可能金融資産の売却による収入	—	435
有形固定資産の取得による支出	△59	△193
無形資産の取得による支出	△70	△69
敷金・保証金の取得による支出	△3	△7
敷金・保証金の返還による収入	8	72
貸付けによる支出	—	△55
貸付金の回収による収入	38	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△190	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6 322	—
事業譲受による支出	6 △612	—
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー		
親会社の株主への配当金の支払額	△2,361	△2,684
非支配持分株主への配当金の支払額	△448	—
短期借入金の返済による支出	△1,840	△25
長期借入金の返済による支出	△187	—
株式の発行による収入	45	26
その他	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,791	△2,673
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△88	△379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,861	△862
現金及び現金同等物の期首残高	19,907	21,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,045	21,113

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1 報告企業

エムスリー株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。本要約四半期連結財務諸表は2016年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。当社グループは、主にインターネットを利用した医療関連サービスとして、医療従事者専門サイト「m3.com」等を活用した医療関連会社向けマーケティング支援等の医療ポータル事業、治験や大規模臨床研究の支援を行うエビデンスソリューション事業、海外において医療関連会社向けマーケティング支援や調査等を行う海外事業、電子カルテ等の診療プラットフォーム事業、医薬品・医療機器等の営業活動及びマーケティング業務等の受託を行う営業プラットフォーム事業等を行っています。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社グループが営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下、「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して百万円単位で記載しています。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

(1) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前第1四半期連結累計期間に実施したノイエス株式会社の取得について、前第1四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了しなかったため暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財政状態計算書への影響額は、流動資産△15百万円、非流動資産27百万円、流動負債12百万円です。要約四半期連結損益計算書への影響はありません。

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定していますが、会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与えうる見積り及び判断は、前連結財務諸表と同様です。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは「医療ポータル」、「エビデンスソリューション」、「海外」、「診療プラットフォーム」及び「営業プラットフォーム」の5つを報告セグメントとしています。

「医療ポータル」セグメントは、医療従業者専門サイト「m3.com」の会員基盤を利用した医療関連会社マーケティング支援や調査等の各種サービスを提供しています。

「エビデンスソリューション」セグメントは、臨床試験等（治験、大規模臨床研究等）の業務支援事業、治験実施医療機関における治験業務全般の管理、運営支援事業等を行っています。

「海外」セグメントは、米国、英国、中国及び韓国等での医療従業者専門サイトを活用した医療関連会社マーケティング支援や調査等の各種サービスを提供しています。

「診療プラットフォーム」セグメントは、電子カルテ等の開発・販売及びサポート事業を行っています。

「営業プラットフォーム」セグメントは、医薬品・医療機器等の営業活動及びマーケティング業務等の受託を行っています。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記3で記載している当社グループの会計方針と同一です。また、報告セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (※1)	調整額 (※2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	医療 ポータル	エビデン スソリュ ーション	海外	診療プラ ットフォ ーム	営業プラ ットフォ ーム				
売上収益									
外部顧客への売上収益	6,239	4,857	3,128	558	319	15,100	428	—	15,528
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	140	5	2	8	16	170	18	△188	—
計	6,378	4,862	3,130	566	335	15,270	446	△188	15,528
セグメント利益又は損失 (△)	4,015	909	238	34	6	5,202	64	△269	4,997
企業結合に伴う再測定に よる利益									3
営業利益									5,001
金融収益・費用(純額)									78
税引前四半期利益									5,078
その他の項目									
減価償却費及び償却費	45	48	61	17	0	171	9	—	180

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (※1)	調整額 (※2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	医療 ポータル	エビデン スソリュ ーション	海外	診療プラ ットフォ ーム	営業プラ ットフォ ーム				
売上収益									
外部顧客への売上収益	7,523	5,153	3,749	589	315	17,329	728	—	18,057
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	212	3	2	2	37	254	19	△274	—
計	7,735	5,156	3,751	591	352	17,584	747	△274	18,057
セグメント利益又は損失 (△)	4,725	974	242	△10	24	5,955	13	235	6,202
金融収益・費用(純額)									△237
税引前四半期利益									5,965
その他の項目									
減価償却費及び償却費	59	49	72	22	0	202	17	—	219

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 調整額の内容は、以下の通りです。

① セグメント間取引の消去

② 各セグメントに帰属しない収益及び全社費用

3 前第1四半期連結累計期間に実施した企業結合について、前第1四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了しなかったため、暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

この遡及修正による、前第1四半期連結累計期間のセグメント損益への影響はありません。

6 企業結合

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に行った企業結合は、以下の通りです。
 なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しています。

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

(1) ノイエス株式会社の取得

① 企業結合の内容

被取得企業の名称	ノイエス株式会社
被取得企業の事業の内容	治験支援事業
企業結合を行った主な理由	治験支援事業における提携施設の拡大、症例組入能力向上及び質の高い人材の確保を目的にしています。
企業結合日	2015年4月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	ノイエス株式会社
取得した議決権比率	100.0%（従前の議決権比率2.6%）

② 要約四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 2015年4月1日から2015年6月30日までの業績が含まれています。

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	304百万円
取得原価の内訳：	
現金	195百万円
従前保有のノイエス株式会社及びその子会社株式の企業結合日における公正価値	109百万円

当社グループが支配獲得時にすでに保有していたノイエス株式会社及びその子会社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、3百万円の利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

なお、当該企業結合契約に規定される条件付取得対価契約及び補償資産はありません。

④ 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は7百万円であり、2015年3月期の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

⑤ 企業結合日における資産及び負債の公正価値、のれん等

i) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

流動資産 ※1	1,215百万円
非流動資産	260百万円
資産合計	1,475百万円
流動負債	2,324百万円
非流動負債	375百万円
負債合計 ※2	2,699百万円

※1 現金及び現金同等物516百万円が含まれています。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は622百万円です。なお、契約上の未収金額の総額は805百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積りは183百万円です。

2 偶発負債はありません。

ii) 発生したのれんの金額等

のれん	1,528百万円
のれんを構成する要因	当該企業結合により生じたのれんは、エビデンスソリューションセグメント事業の拡大により期待される将来の超過収益力を反映しています。

なお、税務上損金算入を見込んでいるのれんは金額はありません。

⑥ 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△195百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	516百万円
子会社株式の取得による収入	322百万円

⑦ 取得した事業の売上収益及び利益

2015年6月30日に終了した3ヶ月の要約四半期連結損益計算書上に認識しているノイエス株式会社の、支配獲得日以降における内部取引消去前の取得事業の売上収益は782百万円、四半期損失は47百万円です。

(2) Profiles事業の取得

① 企業結合の内容

相手企業の名称	Profiles, LLC
取得した事業の内容	病院向け医師プロフィールデータベースライセンス事業
企業結合を行った主な理由	米国における医師の転職支援事業の拡大を目的としています。
企業結合日	2015年4月28日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるProfiles, Inc.による事業譲受
結合後企業の名称	Profiles, Inc.

② 要約四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2015年4月28日から2015年6月30日までの業績が含まれています。

③ 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 567百万円

取得原価の内訳：

現金 567百万円

なお、当該企業結合契約に規定される条件付取得対価契約及び補償資産はありません。

④ 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は44百万円であり、2016年3月期第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

⑤ 企業結合日における資産及び負債の公正価値、のれん等

i) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

流動資産 ※1	30百万円
非流動資産	119百万円
資産合計	149百万円
流動負債	11百万円
負債合計	11百万円

※1 現金及び現金同等物12百万円が含まれています。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は18百万円です。なお、契約上の未収金額の総額は18百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積りはありません。

ii) 発生したのれんの金額等

のれんの金額 428百万円

のれんを構成する要因 当該事業譲受により生じたのれんは、米国における医師の転職支援事業の拡大により期待される将来の超過収益力を反映しています。

iii) のれん以外の無形資産の金額等

無形資産に配分した金額	119百万円
主要な種類別の内訳	カスタマーリレーションシップ 119百万円
償却方法及び加重平均償却期間	8年間で均等償却しています。

iv) 税務上損金算入を見込んでいるのれんの金額 547百万円

⑥ 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△567百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	12百万円
事業譲受による支出	△555百万円

⑦ 取得した事業の売上収益及び利益

2015年6月30日に終了した3ヶ月の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の取得事業の売上収益は17百万円、四半期損失は3百万円です。

(プロフォーマ情報)

仮に、当該企業結合が当第1四半期連結累計期間の開始の日に行われたと仮定した場合、当社グループの要約四半期連結損益計算書の売上収益は15,537百万円、四半期利益は3,417百万円となります。

なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の当社グループの経営成績を示すものではありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

該当事項はありません。

7 のれん

のれんの帳簿価額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
期首残高	17,543	21,894
企業結合による取得	5,039	—
為替換算差額	△688	△977
期末(四半期末)残高	21,894	20,917

当社グループの各事業セグメントにおけるのれんの金額は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
医療ポータル	687	687
エビデンスソリューション	11,105	11,105
海外 ※1	9,796	8,805
診療プラットフォーム	151	151
営業プラットフォーム	—	—
その他	155	170
合計	21,894	20,917

※1 当第1四半期連結累計期間において、為替の影響により、のれんが減少しています。

8 資本及びその他の資本項目

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は、以下の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,152,000,000	1,152,000,000
発行済株式総数 ※1		
期首残高	323,499,400	323,646,000
期中増加 ※2	98,400	62,600
四半期末残高	323,597,800	323,708,600

※1 当社の発行する株式は無額面普通株式であり、全額払込済です。

- 2 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における期中増加は、新株予約権の行使による増加です。
- 3 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、自己株式32,400株を保有しています。

9 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しています。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていない金融商品ははありません。

① 貸付金及び債権

主として短期間で決済される金融商品であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

② 売却可能金融資産

上場有価証券の公正価値は、公表市場価格で測定されます。活発な市場を有しない金融資産や非上場有価証券の場合には、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を算定します。評価技法としては、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いています。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しています。

③ 償却原価で測定される金融負債

主として短期間で決済されるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

④ 企業結合に伴う条件付取得対価

主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を測定しています。この公正価値の測定にあたって、将来のキャッシュ・アウト・フロー金額等の観察可能でないインプットを利用しています。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値の測定に使用される公正価値の階層は、次の3つに区分されます。

レベル1 ー 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 ー 直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 ー 観察不能な価格を含むインプット

インプットが複数ある場合、公正価値の階層のレベルは、重要なインプットレベルのうち最も低いレベルとしています。

① 公正価値で認識される金融資産

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産は、以下の通りです。公正価値で測定される金融資産のレベル間の振替は、各年度の期首時点で発生したものととして認識しています。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
株式	2,761	—	2,593	5,354
その他	—	—	322	322
合計	2,761	—	2,915	5,676

前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間(2016年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
株式	2,520	—	2,593	5,113
その他	—	—	305	305
合計	2,520	—	2,897	5,418

当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

レベル3に分類された金融資産に係る期首残高から四半期末残高への調整は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
期首残高	2,268	2,915
購入	9	—
利得又は損失		
純損益	3	△0
その他の包括利益	13	△8
その他		
企業結合に伴う取得 ※1	6	—
その他	△5	△9
四半期末残高	2,294	2,897
四半期末に保有する金融商品に関し、純損益として認識された利得又は損失(△)(純額)	—	—

※1 ノイエス株式会社を子会社化したことに伴う取得です。

上記の金融資産に関し、純損益に認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に含めています。

レベル3に分類されている金融資産は、売却可能金融資産のうち、主として市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式により構成されています。当該金融資産に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

② 企業結合に伴う条件付取得対価

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される企業結合に伴う条件付取得対価は、以下の通りです。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の短期金融負債	—	—	873	873
合計	—	—	873	873

当第1四半期連結会計期間（2016年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の短期金融負債	—	—	798	798
合計	—	—	798	798

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付取得対価に係る期首残高から四半期末残高への調整は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
期首残高	150	873
取得	—	—
公正価値の変動 為替換算差額	3	△76
決済	—	—
その他	—	—
四半期末残高	153	798
四半期末に保有する未決済の条件付取得対価に 関し、純損益として認識された利得又は損失 （△）（純額）	—	—

企業結合に伴う条件付取得対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

10 配当金

第1四半期連結累計期間における前期末配当金支払額は、以下の通りです。なお、未払配当金は要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」に含めて表示しています。

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

決議日	1株当たり配当額 （円）	配当金の総額 （百万円）	基準日	効力発生日
2015年4月24日 取締役会	8	2,588	2015年3月31日	2015年6月12日

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

決議日	1株当たり配当額 （円）	配当金の総額 （百万円）	基準日	効力発生日
2016年4月26日 取締役会	9	2,913	2016年3月31日	2016年6月13日

11 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,984	3,429
基本的期中平均普通株式数 (株)	323,523,438	323,640,795
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	430,441	335,918
希薄化後の期中平均普通株式数	323,953,879	323,976,713
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	9.22	10.59
希薄化後1株当たり四半期利益	9.21	10.58
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権1種類 (新株予 約権の数157個)	新株予約権2種類 (新株予 約権の数738個)

12 後発事象

(1) 新株予約権の発行

当社は、2016年7月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に対して、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。当該新株予約権は、2016年8月10日に割り当てる予定です。

当該新株予約権の内容は、以下の通りです。

- ① 付与対象者の区分及び人数

時価型ストック・オプション	当社取締役6名、当社使用人109名
株式報酬型ストック・オプション	当社子会社取締役1名
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
- ③ 新株予約権の目的となる株式の数

時価型ストック・オプション	63,800株
株式報酬型ストック・オプション	①1,400株、②1,200株
- ④ 新株予約権の行使時の払込金額
 - i) 時価型ストック・オプション

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
 - ii) 株式報酬型ストック・オプション

株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権の行使期間

時価型ストック・オプション	2018年7月27日～2026年7月26日
株式報酬型ストック・オプション	①2017年1月1日～2044年5月31日 ②2018年1月1日 2045年5月31日
- ⑥ 新株予約権の行使の条件

新株予約権の一部行使はできないものとする。詳細条件及びその他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
- ⑦ 新株予約権の譲渡に関する事項

当社取締役会の決議による承認を要する。

13 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2016年7月26日に取締役会によって承認されています。